

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	固定資産税に関する事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

水戸市は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

水戸市長

公表日

令和7年3月25日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の内容	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を固定資産税の賦課、収納、滞納に関する事務において取り扱う。 ①納税義務者からの届出及び申告等により、必要な情報を入力し課税情報として管理。 ②固定資産税を算出し賦課決定するために、必要な情報を納税義務者より入手し管理。 ③納税通知書、課税明細書等の出力、発送を行うための情報の管理。 ④徴収した固定資産税の収納情報の管理。 ⑤滞納者への滞納整理を行うための滞納情報の管理。
③対象人数	＜選択肢＞ [10万人以上30万人未満] 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称	固定資産税システム
②システムの機能	①物件異動機能 土地・家屋等の物件異動処理を行う。 ②共有異動機能 共有構成員、持分情報の異動処理を行う。 ③償却資産機能 償却資産・申告情報の異動処理を行う。 ④所有者管理機能 納税管理人や相続人等の管理、共有マスタの登録処理を行う。 ⑤更正処理機能 物件異動情報を基に賦課処理、減免処理を行う。 ⑥賦課・年次処理機能 年度切替処理、当初賦課処理を行う。 ⑦照会発行機能 課税状況の照会、証明書や納税通知書等の帳票発行を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☒ 庁内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☒ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☐ その他 (

システム2

①システムの名称	収納管理システム	
②システムの機能	①賦課管理機能 賦課した市税の調定管理を行う。 ②収納管理機能 納付された市税の消込処理を行い収入管理を行う。 ③還付・充当・督促・催告機能 未過納の抽出を行い、過納者に還付・充当処理、未納者に督促・催告処理を行う。 ④納付書及び納税証明発行機能 納付書の再発行及び納税証明書の発行を行う。	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☒ 宛名システム等 ☐ その他（	☒ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム)

システム3	
①システムの名称	滞納整理システム
②システムの機能	①未納情報名寄機能 各市税の未納情報を名寄せし管理を行う。 ②滞納情報分析機能 滞納整理方針決定のための分析資料として、未納情報の集計処理を行う。 ③催告管理機能 滞納整理方針に基づき催告に必要な調査情報の管理を行う。 ④分納管理機能 納付相談や必要に応じた分納計画の作成を行う。 ⑤滞納処分機能 交付要求や差押などの滞納処分を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 戸内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☒ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☐ その他 ()
システム4	
①システムの名称	宛名管理システム
②システムの機能	①宛名照会機能 住登外者、共有者、事業所情報の照会を行う。 ②住登外管理機能 住登外者の宛名情報を作成し宛名番号の付番、管理を行う。 ③管理人管理機能 納税管理人等の情報の作成、管理を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☒ 戸内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☐ その他 ()
システム5	
①システムの名称	税照会証明管理システム
②システムの機能	①税照会証明管理機能 税の各種証明書を発行を行う。 ②証明書発行履歴管理機能 各種証明書の発行履歴の管理を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☒ 戸内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☒ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☐ その他 ()
システム6	
①システムの名称	共通基盤システム
②システムの機能	①統合データベース機能 個別業務システム間で必要となる連携データを一括管理し、個別業務システムへ提供する。 ②共通管理機能 各業務システムを利用する際に必要となる認証やアクセス制御等の管理機能を一元化した機能。

③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☒ 宛名システム等 ☒ その他（各業務システム）	☐ 庁内連携システム ☒ 既存住民基本台帳システム ☒ 税務システム
システム7		
①システムの名称	口座管理システム	
②システムの機能	①口座振替情報管理機能 振替申込者の口座情報作成，管理を行う。	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☒ 宛名システム等 ☐ その他（	☒ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム
システム8		
①システムの名称	団体内統合宛名システム	
②システムの機能	①個人番号管理機能 個人番号と団体内統合宛名番号を紐付け，個別業務システムから個人を一意に特定できるように管理を行う。 ②アクセス制御機能 個人番号利用事務，事務取扱部署及び事務取扱担当者を紐付け，アクセス制御とログ管理を行う。 ③個人番号確認機能 個別業務システムからの要求に基づき，本人確認のために必要な情報を確認する。 ④中間サーバー連携機能 情報連携に必要なデータを個別業務システムから受け取り，中間サーバーへ連携する。	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 宛名システム等 ☒ その他（中間サーバー，各業務システム）	☒ 庁内連携システム ☒ 既存住民基本台帳システム ☒ 税務システム

システム9	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	①符号管理機能 情報照会・情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する。 ②情報照会機能 情報照会ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 ③情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。 ④既存システム接続機能 中間サーバーと各事務システム、統合宛名システム及び既存住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携する。 ⑤情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、または提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。 ⑥情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として保持・管理する。 ⑦データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で、情報照会・情報提供・符号取得のための情報等について連携する。 ⑧セキュリティ管理機能 セキュリティを管理する。 ⑨職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。 ⑩システム管理機能 バッチ処理の状況管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管切れの情報の削除を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 庁内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☒ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☐ その他 ()
システム10	
①システムの名称	eLTAXシステム(償却資産)
②システムの機能	①利用データ審査管理機能 eLTAX利用者から届出があった情報の審査、管理を行う。 ②申告データ審査管理機能 納税義務者から申告されたデータの審査、管理を行う。 ③申告データ連携機能 申告データをCSVファイルとして出力し、課税資料データとして使用する。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 庁内連携システム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 宛名システム等 ☐ 税務システム ☒ その他 (eLTAX)
3. 特定個人情報ファイル名	
1.固定資産税賦課情報ファイル 2.収納・滞納整理ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲)第1項 別表24の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)」第16条

5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 （情報提供の根拠） 提供情報なし （情報照会の根拠） 48の項
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	水戸市役所 財務部税務事務所資産税課, 財務部税務事務所収税課
②所属長の役職名	資産税課長, 収税課長
7. 他の評価実施機関	

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
1.固定資産税賦課情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	固定資産物件を所有している課税対象者(住民、住登外者、法人、共有者)
その必要性	固定資産の各種事務処理を実現するために必要な特定個人情報を保有する必要がある。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 ()
その妥当性	①識別情報 個人番号及びその他識別情報は、対象者を正確に特定するために保有する。 ②連絡先等情報 対象者の賦課期日時点での納税通知書の送付先の把握のために記録する。 ③業務関係情報 地方税関係情報は、算出した税額に基づき、対象者に対し納税通知書、各種証明書を発行するために保有する。 生活保護・社会福祉関係情報は、生活保護関連の給付情報に基づき、減免者の抽出、減免額の算出を行うために保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	財務部税務事務所資産税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 (市民協働部市民課, 財務部税務事務所収税課, 保健福祉部生活福祉課) ☐ 行政機関・独立行政法人等 (情報提供ネットワークシステムを利用する機関) ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 (情報提供ネットワークシステムを利用する機関) ☐ 民間事業者 () ☐ その他 ()
②入手方法		☐ 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☐ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 ()
③使用目的 ※		各種証明書の発行, 固定資産税額を算出するために土地, 家屋等の物件情報の管理
④使用の主体	使用部署	財務部税務事務所資産税課
	使用者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		①物件情報の作成 法務局からの通知又は所有者からの申告に基づき, 物件情報を登録する。 ②賦課情報の作成・通知 各種物件情報から賦課情報を作成する。 課税決定者へ税額を通知する。 ③その他の異動 必要に応じて, 更正処理を行う。 ④ 証明書発行 申請に基づき, 各種証明書を発行する。 ⑤申告書作成 保有しているデータより, 償却資産申告書を作成する。
	情報の突合	必要に応じ, 納税義務者の確認(納税義務者の特定)等を行うため, 当該システムにおける宛名情報と, 他団体, 庁内他部署等から入手した情報と突合を行う。
⑥使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		委託する <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (3) 件
委託事項1		基幹系業務システム運用保守業務
①委託内容		システムのパッケージアプリケーションの保守、各種処理や帳票印刷等のシステム運用など必要な範囲で、特定個人情報の取扱いを委託。
②委託先における取扱者数		10人以上50人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社ジーシーシー
再委託	④再委託の有無 ※	再委託する <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	委託業務の附属業務についてやむを得ず再委託する必要がある時は、あらかじめ委託先と書面により再委託する業務内容及び再委託先を確認した上で許諾している。
	⑥再委託事項	納税通知書等の印字・製本・封入・封緘等
委託事項2		データエントリー業務
①委託内容		償却資産の申告書をもとにデータの入力作業の委託
②委託先における取扱者数		10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		東水戸データサービス株式会社
再委託	④再委託の有無 ※	再委託しない <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3		eLTAXシステム導入及び管理業務
①委託内容		地方税ポータルシステム(eLTAX)の導入及び管理の委託
②委託先における取扱者数		10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社TKC
再委託	④再委託の有無 ※	再委託しない <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）

提供・移転の有無	☐ 提供を行っている（ ）件 ☒ 移転を行っている（ 2 ）件 ☐ 行っていない	
提供先1		
①法令上の根拠		
②提供先における用途		
③提供する情報		
④提供する情報の対象となる本人の数	☐ ☐ <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲		
⑥提供方法	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 専用線 ☐ 電子メール ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 紙 ☐ その他（ ）	
⑦時期・頻度		
移転先1	保健福祉部生活福祉課	
①法令上の根拠	番号法第9条第2項に基づく水戸市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(以下「番号利用条例」という。)第3条第3項別表第1の3の項	
②移転先における用途	生活に困窮する外国人に対する保護の措置に関する事務であって規則で定めるもの	
③移転する情報	固定資産税関係情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	☐ 1万人未満 ☐ <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	固定資産税システムに情報が記録されている者のうち、個人番号を有する者	
⑥移転方法	☐ 庁内連携システム ☐ 専用線 ☐ 電子メール ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☒ フラッシュメモリ ☒ 紙 ☐ その他（ ）	
⑦時期・頻度	随時	
移転先2	保健福祉部生活福祉課	
①法令上の根拠	番号利用条例第3条第3項別表第1の5の項	
②移転先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	
③移転する情報	固定資産税関係情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	☐ 1万人未満 ☐ <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	固定資産税システムに情報が記録されている者のうち、個人番号を有する者	

⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 電子メール [○] フラッシュメモリ [] その他 () [] 専用線 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [○] 紙
⑦時期・頻度	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<水戸市における措置> サーバは、データセンターに設置しており、セキュリティゲートにて入退館管理(※)をしている建物の中で、さらに入退出管理を行っているサーバ室に設置したサーバ内に保管している。 ※サーバ室への入室権限を持つ者を事前申請により限定し、サーバ室への入退室するものが権限を有することをICカードと生体認証で確認し管理を行っている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 <ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

ファイル名	1. 固定資産税賦課情報ファイル
No	項目名
1	自治体コード
2	賦課年度
3	調定年度
4	税目コード
5	通知書番号
6	履歴番号
7	所有者番号
8	納管人区分
9	納管人個人番号
10	免点区分_土地
11	免点区分_家屋
12	免点区分_償却
13	固定算出税額
14	都計算出税額
15	固定軽減額
16	都計軽減額
17	固定軽減後税額
18	都計軽減後税額
19	固定減免額
20	都計減免額
21	固定減免後税額
22	都計減免後税額
23	確定年税額
24	期別税額
25	土地固定課標
26	土地都計課標
27	家屋固定課標
28	家屋都計課標
29	償却固定課標
30	固定課税標準額_合計
31	都計課税標準額_合計
32	更正事由
33	処理年月日
34	コメント

ファイル名	2. 土地情報ファイル
No	項目名
1	自治体コード
2	データ区分
3	資産番号
4	処理年度
5	履歴番号
6	画地番号
7	画地履歴番号
8	所有者番号
9	大字コード
10	小字コード
11	甲乙区分
12	本番
13	枝番
14	枝の枝
15	同筆
16	現況地目コード
17	台帳地目コード
18	利用区分
19	都計区分
20	非課税区分
21	区分
22	等級
23	形状
24	砂防開始年度
25	特例コード
26	減免コード
27	農業用施設区分
28	砂防指定区分
29	現況地積
30	台帳地積
31	住宅用地計算区分
32	小規模地積
33	一般住宅地積
34	非住宅地積
35	非住宅地割合
36	評価額
37	固定課税標準額
38	都計課税標準額
39	暫定区分
40	評価区分
41	路線番号
42	間口
43	奥行
44	補正率
45	区分補正
46	面積補正
47	距離補正
48	未処理フラグ
49	処理年月日
50	処理時間
51	処理時間
52	処理担当者

ファイル名	3. 家屋情報ファイル
No	項目名
1	自治体コード
2	データ区分
3	沿革区分
4	資産番号
5	処理年度
6	履歴番号
7	画地番号
8	画地履歴番号
9	所有者番号
10	大字コード
11	小字コード
12	甲乙区分
13	本番
14	枝番
15	枝の枝
16	同棟
17	棟番号
18	棟番号区分
19	家屋番号甲乙
20	家屋番号本番
21	家屋番号枝番
22	家屋番号枝の枝
23	家屋番号枝の枝の枝
24	都計番号
25	木非区分
26	用途コード
27	種類コード
28	構成材料コード
29	屋根材料コード
30	地上階数コード
31	地下階数コード
32	増改区分
33	その他区分
34	鉄骨造区分
35	建築年
36	課税年
37	特例コード
38	特例終年
39	軽減コード
40	軽減終年
41	減免コード
42	減免終年
43	戸数
44	登記床面積
45	現況床面積
46	併用住宅の住宅部分面積
47	併用住宅の住宅部分評価額
48	再建築費評点数
49	特殊事情
50	区分
51	評価額
52	軽減対象評価額
53	固定課税標準額
54	都計課税標準額

55	特例減免額
56	特例該当床面積
57	登記事由
58	登記年月日
59	異動事由
60	異動年月日
61	前基準年評価額
62	調査表番号
63	未処理フラグ
64	不用区分
65	処理年月日
66	処理時間
67	処理事由
68	処理担当者

ファイル名 4. 償却資産申告情報ファイル	
No	項目名
1	所有者番号
2	自治体コード
3	申告年度
4	申告課税年度
5	履歴番号
6	発送日
7	申告日
8	コメント
9	申告送付区分通番
10	申告区分マスタ通番
11	整理番号
12	特例有無
13	来年削除
14	減免有無
15	屋号
16	代表電話番号
17	経理担当者氏名
18	経理担当者電話番号
19	関与税理士名
20	関与税理士電話番号
21	決算期
22	資本金
23	事業種目NO
24	事業内容
25	資産所在地
26	事業開始年月日
27	短縮承認区分
28	増加届出区分
29	非課税有無
30	圧縮記帳区分
31	償却方法
32	青色申告区分
33	借用資産区分
34	事業所家屋区分
35	申告状況年度
36	申告状況区分
37	催告書発送年月日
38	市境割合分子
39	市境割合分母
40	申告管理登録日
41	申告管理削除日
42	申告管理削除フラグ
43	申告管理ユーザーID

ファイル名 5. 償却資産物件情報ファイル	
No	項目名
1	自治体コード
2	処理年度
3	所有者番号
4	資産番号
5	固有番号
6	償却種類コード
7	カナ品名
8	漢字品名
9	数量
10	耐用年数
11	取得年月日
12	取得価格
13	特例コード
14	特例終年
15	耐用年数変更起年
16	耐用年数変更耐用年数
17	非課税区分
18	増加償却区分
19	残存率
20	帳簿価格
21	評価額
22	帳簿軽減額
23	評価軽減額
24	前年評価額

構成情報		識別情報
No	項目名	
1	個人番号	
2	宛名番号	

構成情報		連絡先等情報
No	項目名	
1	氏名	
2	生年月日	
3	性別	
4	住所	
5	電話番号	
6	世帯番号	
7	続柄	
8	世帯主氏名	

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
2. 収納・滞納整理ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	固定資産税賦課情報ファイルが作成された者のうち課税された者
その必要性	固定資産税の収納滞納状況を適正に管理するために、必要な特定個人情報を保有する必要がある。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 ()
その妥当性	①識別情報 個人番号及びその他識別情報は、対象者を正確に特定するために保有する。 ②連絡先等情報 納税義務者の収納及び滞納関係の基礎情報として管理するため保有する。 ③業務関係情報 地方税関係情報は、固定資産税の徴収及び滞納整理事務を行うため保有する。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	財務部税務事務所収税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 (市民協働部市民課, 財務部税務事務所収税課, 保健福祉部生活福祉課) ☐ 行政機関・独立行政法人等 (情報提供ネットワークシステムを利用する機関) ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 (情報提供ネットワークシステムを利用する機関) ☐ 民間事業者 () ☐ その他 ()
②入手方法		☐ 紙 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☒ 庁内連携システム ☒ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 ()
③使用目的 ※		個人の情報を的確に把握し, 正確な固定資産税の徴収及び滞納整理事務を行うため。
④使用の主体	使用部署	財務部税務事務所収税課
	使用者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		①収納事務 固定資産の賦課した税額に基づき徴収した収納管理, 還付・充当, 督促などの収納事務を行う。 ②滞納整理事務 滞納者への催告, 延滞金の計算を行うなどの滞納整理事務を行う。 滞納者の財産調査を行うなどの滞納処分事務を行う。
		情報の突合 必要に応じ, 固定資産税賦課情報ファイルにて保有する情報と突合を行う。
⑥使用開始日		平成28年1月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (1) 件
委託事項1		基幹系業務システム運用保守業務
①委託内容		システムのパッケージアプリケーションの保守, 各種処理や帳票印刷等のシステム運用など必要な範囲で, 特定個人情報の取扱いを委託。
②委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		株式会社ジーシーシー
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）

提供・移転の有無	[] 提供を行っている （ ）件 [] 移転を行っている （ ）件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 （ ）
⑦時期・頻度	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	[] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 （ ）
⑦時期・頻度	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	＜水戸市における措置＞ サーバは、データセンターに設置しており、セキュリティゲートにて入退館管理(※)をしている建物の中で、さらに入退出管理を行っているサーバ室に設置したサーバ内に保管している。 ※サーバ室への入室権限を持つ者を事前申請により限定し、サーバ室への入退室するものが権限を有することをICカードと生体認証で確認し管理を行っている。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバ室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバ室に設置された中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 ＜ガバメントクラウドにおける措置＞ ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

ファイル名	収納管理ファイル
No	項目名
1	納税義務者_宛名番号
2	納付書宛先_宛名番号
3	固定所有者_宛名番号
4	自治体コード
5	調定年度
6	賦課年度
7	科目コード
8	通知書番号
9	年税額
10	年税按分額
11	法定納期限等
12	法人宛名番号
13	事業年度
14	事業年度開始日
15	事業年度終了日
16	調定年月日
17	申告区分
18	本来調定年月日
19	法定納期限
20	指定納期限
21	延長納期限
22	申告受付日
23	当初申告受付日
24	更正決定通知日(市町村)
25	更正決定通知日(国)
26	延滞金除算期間開始日
27	延滞金除算期間終了日
28	重加算金額
29	減額理由
30	修正申告区分
31	更正決定理由
32	減額発生日
33	減額調定日
34	控除額
35	更正請求日
36	納通公示日
37	納通公示理由
38	異動事由
39	国保記号番号
40	軽自標識番号
41	軽自車種
42	特徴指定番号
43	介護被保険者番号
44	更正日
45	期別
46	現年・過年度区分
47	一般・随時区分
48	期別調定額
49	確定延滞金
50	課税前延滞金基準日
51	課税前延滞金
52	督促手数料
53	納期限
54	滞納処分名称

55	滞納処分開始日
56	滞納処分終了日
57	滞納処分備考
58	按分名称
59	期別按分額
60	特徴退職人数
61	期別履歴その他名称
62	期別履歴その他金額
63	納付書発送年度
64	納付書発送科目
65	納付書発送本税額
66	納付書発送延滞金
67	納付書発送手数料
68	納付書発送日
69	納付書種類
70	納付書発送MPN確認番号
71	納付書OCR番号
72	納付書発送コンビニバーコード番号
73	納付書発送按分額
74	繰越年度
75	繰越調定額
76	繰越按分額
77	軽自口座領収発送日
78	口座振替宛名番号
79	口座振替請求額
80	口座振替不能事由
81	催告発送日
82	督促発送日
83	督促金額
84	督促公示送達日
85	督促公示理由
86	消込アンマッチ名称
87	領収書登録方法
88	領収書種類
89	納付区分
90	納付歳入出年度
91	納付歳入出区分
92	速報本税額
93	速報延滞金
94	速報手数料
95	領収日時
96	会計日(確報日)
97	コンビニ名称
98	コンビニ店舗
99	CVS消込バーコード
100	CVS自治体コード
101	CVS調定年度
102	CVS賦課年度
103	CVS科目コード
104	CVS通知書番号
105	CVS期別
106	CVS消込納付額
107	CVS消込本税額
108	CVS消込延滞金

109	CVS消込手数料
110	MPN消込チャネル
111	MPN消込金融機関
112	MPN消込支店
113	MPN法人宛名番号
114	MPN宛名番号
115	MPN申告区分
116	MPN事業年度開始
117	MPN事業年度終了
118	MPN消込本税額
119	MPN消込延滞金
120	MPN消込納付方式
121	MPNクレジットカード番号
122	MPNクレジット会社番号
123	OCR分冊番号
124	OCR納付書発送年度
125	OCR領収書歳入年度
126	OCR領収書領収日
127	OCR自治体コード
128	OCR調定年度
129	OCR賦課年度
130	OCR科目コード
131	OCR期別
132	OCR事業年度開始
133	OCR事業年度終了
134	OCR領収書本税額
135	OCR領収書延滞金
136	OCR領収書手数料
137	OCR領収書按分額
138	OCR読込連番
139	領収日
140	会計日
141	会計受入年度
142	払込金融機関
143	払込支店
144	納付本税額
145	納付延滞金額
146	納付督促手数料
147	納付按分本税額
148	還付年度
149	還付通知番号
150	過誤納還付通知番号
151	過誤納発生日
152	過誤納解消日時
153	支払開始日
154	還付確定日
155	還付通知発送日
156	充当確定日
157	還付時効日
158	還付支払日
159	還付会計日
160	還付加算金起算日
161	還付加算金決定日
162	還付充当歳入出年度
163	還付充当歳入出区分
164	還付充当(振込先)金融機関名称

165	還付充当(振込先)支店名称
166	還付充当(振込先)口座種別
167	還付充当(振込先)口座番号
168	還付充当(振込先)口座名義人
169	還付充当(送付先)郵便番号
170	還付充当(送付先)住所
171	還付充当(送付先)氏名
172	還付充当義務者氏名
173	還付充当特徴個人宛名番号
174	還付充当過誤納理由
175	還付充当正当額本税額
176	還付充当正当額延滞金
177	還付充当正当額手数料
178	還付充当納付額本税額
179	還付充当納付額延滞金
180	還付充当納付額手数料
181	還付本税額
182	還付延滞金
183	還付手数料
184	還付加算金
185	還付按分本税額
186	充当本税額
187	充当延滞金
188	充当手数料
189	充当先通知書番号
190	充当先期別
191	充当先未納本税額
192	充当先未納延滞金
193	充当先未納手数料
194	充当先納付本税額
195	充当先納付延滞金
196	充当先納付手数料
197	充当按分本税額
198	充当先按分本税額

ファイル名	滞納整理ファイル
No	項目名
1	滞納管理番号
2	宛名番号
3	担当者
4	特記事項
5	訪問区分
6	分類コード
7	関連者宛名番号
8	関連者続柄
9	所在地情報 調査日
10	所在地情報 氏名カナ
11	所在地情報 氏名
12	所在地情報 住所
13	所在地情報 所在調査コード
14	所在地情報 備考
15	勤務先情報 調査日
16	勤務先情報 名称
17	勤務先情報 住所
18	勤務先情報 電話番号
19	勤務先情報 内線番号
20	勤務先情報 指定番号
21	勤務先情報 受給者番号
22	勤務先情報 勤務状況区分
23	勤務先情報 備考
24	勤務先情報 宛名番号
25	生活保護情報 開始日
26	生活保護情報 終了日
27	生活保護情報 理由
28	調査登記簿情報 種別
29	調査登記簿情報 調査対象住所
30	調査登記簿情報 家屋番号
31	調査登記簿情報 土地枚数
32	調査登記簿情報 家屋枚数
33	経過記録情報 担当者
34	経過記録情報 経過記録日
35	経過記録情報 経過記録時間
36	経過記録情報 相手
37	経過記録情報 内容
38	経過記録情報 場所
39	経過記録情報 催告金額
40	経過記録情報 催告期限
41	経過記録情報 納付額
42	経過記録情報 経過記録内容
43	経過明細情報 調定年度
44	経過明細情報 賦課年度
45	経過明細情報 税目
46	経過明細情報 自治体コード
47	経過明細情報 表示通知書番号
48	経過明細情報 表示期別
49	経過明細情報 納期限日
50	経過明細情報 法定納期限等
51	経過明細情報 納付額
52	経過明細情報 延滞金
53	経過明細情報 督促手数料
54	経過明細情報 領収書番号

55	経過明細情報 現年滞繰越区分
56	経過明細情報 関連者宛名番号
57	経過明細情報 関連者元宛名番号
58	調査結果情報 預金_調査日
59	調査結果情報 預金_回答日
60	調査結果情報 預金_金融機関
61	調査結果情報 預金_預金種別
62	調査結果情報 預金_満期日
63	調査結果情報 預金_口座番号
64	調査結果情報 預金_口座名義人カナ
65	調査結果情報 預金_預金残高額
66	調査結果情報 預金_最終取引日
67	調査結果情報 預金_備考
68	調査結果情報 収入_調査日
69	調査結果情報 収入_回答日
70	調査結果情報 収入_収入種類
71	調査結果情報 収入_調査先
72	調査結果情報 収入_備考
73	調査結果情報 収入_第三債務者住所
74	調査結果情報 収入_第三債務者名称
75	調査結果情報 収入_第三債務者電話番号
76	調査結果情報 収入_内容
77	調査結果情報 保険_調査日
78	調査結果情報 保険_回答日
79	調査結果情報 保険_契約日
80	調査結果情報 保険_満期日
81	調査結果情報 保険_保険会社
82	調査結果情報 保険_保険種類
83	調査結果情報 保険_証券番号
84	調査結果情報 保険_保険料額
85	調査結果情報 保険_解約返戻金
86	調査結果情報 保険_契約者
87	調査結果情報 保険_被保険者
88	調査結果情報 保険_受取人
89	調査結果情報 保険_取扱金融機関
90	調査結果情報 保険_口座番号
91	調査結果情報 保険_口座名義人カナ
92	調査結果情報 保険_備考
93	調査結果情報 債権他_調査日
94	調査結果情報 債権他_回答日
95	調査結果情報 債権他_債権種類
96	調査結果情報 債権他_内容
97	調査結果情報 債権他_金額
98	調査結果情報 債権他_備考
99	調査結果情報 債権他_第三債務者住所
100	調査結果情報 債権他_第三債務者名称
101	調査結果情報 債権他_第三債務者電話番号
102	調査結果情報 不動産_調査日
103	調査結果情報 不動産_回答日
104	調査結果情報 不動産_財産種類
105	調査結果情報 不動産_内容
106	調査結果情報 不動産_備考
107	調査結果情報 動産_調査日
108	調査結果情報 動産_回答日

109	調査結果情報 動産_動産種類
110	調査結果情報 動産_内容
111	調査結果情報 動産_金額
112	調査結果情報 動産_備考
113	調査結果情報 動産_第三債務者住所
114	調査結果情報 動産_第三債務者名称
115	調査結果情報 動産_第三債務者電話番号
116	調査結果情報 車_調査日
117	調査結果情報 車_回答日
118	調査結果情報 車_自動車登録番号
119	調査結果情報 車_車名
120	調査結果情報 車_型式(年式)
121	調査結果情報 車_車台番号
122	調査結果情報 車_原動機の型式
123	調査結果情報 車_使用の本拠位置
124	調査結果情報 車_備考
125	調査結果情報 無体財産権_調査日
126	調査結果情報 無体財産権_回答日
127	調査結果情報 無体財産権_無体財産種類
128	調査結果情報 無体財産権_内容
129	調査結果情報 無体財産権_金額
130	調査結果情報 無体財産権_備考
131	調査結果情報 無体財産権_第三債務者住所
132	調査結果情報 無体財産権_第三債務者名称
133	調査結果情報 無体財産権_第三債務者電話番号
134	調査結果情報 電話加入権_調査日
135	調査結果情報 電話加入権_回答日
136	調査結果情報 電話加入権_電話番号
137	調査結果情報 電話加入権_NTT受付番号
138	調査結果情報 電話加入権_NTT受付日
139	調査結果情報 電話加入権_設置場所
140	調査結果情報 電話加入権_登録住所
141	調査結果情報 電話加入権_備考
142	調査結果情報 決算書_調査日
143	調査結果情報 決算書_年月度
144	調査結果情報 決算書_合計金額
145	調査結果情報 決算書_貸借対照表
146	調査結果情報 決算書_損益計算書
147	調査結果情報 決算書_受取手形内訳書
148	調査結果情報 決算書_売掛金内訳書
149	調査結果情報 決算書_借入金及び支払利子の内訳書
150	調査結果情報 決算書_損益計算書(青色)
151	調査結果情報 決算書_月別売上・仕入金額(青色)
152	調査結果情報 決算書_給与賃金の内訳(青色)
153	調査結果情報 決算書_減価償却費の計算(青色)
154	調査結果情報 決算書_貸借対照表(青色)
155	調査結果情報 決算書_不動産所得の収入の内訳(青色)
156	調査結果情報 決算書_その他の内訳書
157	処分予定財産情報 財産分類
158	処分予定財産情報 財産表示番号
159	処分予定財産情報 調査日
160	処分予定財産情報 履行期限(債権のみ使用)
161	処分予定財産情報 満期日(債権のみ使用)
162	処分予定財産情報 執行予定日
163	処分予定財産情報 未確定予定
164	処分予定財産情報 担当者

165	処分予定財産情報 財産内容
166	処分予定財産情報 備考
167	処分予定財産情報 宛先(債権用)
168	処分予定財産情報 第三債務者_氏名(名称)
169	処分予定財産情報 第三債務者_住所
170	処分予定財産情報 第三債務者_送付先氏名(名称)
171	処分予定財産情報 第三債務者_送付先住所
172	処分予定財産情報 権利者_権利者種別
173	処分予定財産情報 権利者_設定日
174	処分予定財産情報 権利者_解除日
175	処分予定財産情報 権利者_残債調査日
176	処分予定財産情報 権利者_当初設定額
177	処分予定財産情報 権利者_残債権額
178	処分予定財産情報 権利者_取扱店
179	処分予定財産情報 権利者_職名
180	処分予定財産情報 権利者_権利者氏名(名称)
181	処分予定財産情報 権利者_権利者住所
182	処分予定財産情報 権利者_代理人職名
183	処分予定財産情報 権利者_代理人氏名(名称)
184	処分予定財産情報 権利者_代理人住所
185	処分予定財産情報 権利者_債務者氏名(名称)
186	処分予定財産情報 権利者_債務者住所
187	処分予定財産情報 権利者_備考
188	債務の承認情報 承認日
189	債務の承認情報 備考
190	債務の承認明細情報 調定年度
191	債務の承認明細情報 賦課年度
192	債務の承認明細情報 税目
193	債務の承認明細情報 自治体コード
194	債務の承認明細情報 表示通知書番号
195	債務の承認明細情報 表示期別
196	債務の承認明細情報 納期限日
197	債務の承認明細情報 法定納期限等
198	債務の承認明細情報 期別税額
199	債務の承認明細情報 納付額
200	債務の承認明細情報 延滞金
201	債務の承認明細情報 延滞金納付額
202	債務の承認明細情報 督促手数料
203	債務の承認明細情報 関連者宛名番号
204	債務の承認明細情報 二次納元宛名番号
205	債務の承認明細情報 二次納処分連番
206	時効延長情報 開始日
207	時効延長情報 終了日
208	時効延長情報 事由
209	時効延長情報 備考
210	時効延長明細情報 調定年度
211	時効延長明細情報 賦課年度
212	時効延長明細情報 税目
213	時効延長明細情報 自治体コード
214	時効延長明細情報 表示通知書番号
215	時効延長明細情報 表示期別
216	時効延長明細情報 納期限日
217	時効延長明細情報 法定納期限等
218	時効延長明細情報 期別税額
219	時効延長明細情報 納付額
220	時効延長明細情報 延滞金

221	時効延長明細情報 延滞金納付額
222	時効延長明細情報 督促手数料
223	時効延長明細情報 関連者宛名番号
224	時効延長明細情報 二次納元宛名番号
225	時効延長明細情報 二次納処分連番
226	搜索情報 表示管理番号
227	搜索情報 年度
228	搜索情報 担当者
229	搜索情報 起案日
230	搜索情報 時効中断日
231	搜索情報 延滞金計算日
232	搜索情報 搜索日
233	搜索情報 搜索開始時間
234	搜索情報 搜索終了時間
235	搜索情報 搜索場所
236	搜索情報 搜索第三者
237	搜索情報 搜索立会人
238	搜索情報 備考
239	搜索情報 登録日
240	搜索情報 義務者氏名(名称)
241	搜索情報 義務者氏名(名称)カナ
242	搜索情報 義務者住所
243	搜索明細情報 調定年度
244	搜索明細情報 賦課年度
245	搜索明細情報 税目
246	搜索明細情報 自治体コード
247	搜索明細情報 表示通知書番号
248	搜索明細情報 表示期別
249	搜索明細情報 納期限日
250	搜索明細情報 法定納期限等
251	搜索明細情報 期別税額
252	搜索明細情報 納付額
253	搜索明細情報 延滞金
254	搜索明細情報 延滞金納付額
255	搜索明細情報 督促手数料
256	搜索明細情報 関連者宛名連番
257	搜索明細情報 二次納元宛名番号
258	搜索明細情報 二次納処分連番
259	猶予情報 表示管理番号
260	猶予情報 担当者
261	猶予情報 起案日
262	猶予情報 申請日
263	猶予情報 許可日
264	猶予情報 不許可日
265	猶予情報 延長申請日
266	猶予情報 猶予要件区分
267	猶予情報 猶予区分
268	猶予情報 減免区分
269	猶予情報 猶予期間開始日
270	猶予情報 猶予期間終了日
271	猶予情報 延滞金計算日
272	猶予情報 猶予許可理由
273	猶予情報 取消日
274	猶予情報 取消理由
275	猶予情報 義務者氏名(名称)
276	猶予情報 義務者氏名(名称)カナ

277	猶予情報 義務者住所
278	猶予情報 猶予担保内容
279	猶予明細情報 調定年度
280	猶予明細情報 賦課年度
281	猶予明細情報 税目
282	猶予明細情報 自治体コード
283	猶予明細情報 表示通知書番号
284	猶予明細情報 表示期別
285	猶予明細情報 納期限日
286	猶予明細情報 法定納期限等
287	猶予明細情報 期別税額
288	猶予明細情報 納付額
289	猶予明細情報 延滞金
290	猶予明細情報 延滞金納付額
291	猶予明細情報 督促手数料
292	猶予明細情報 関連者宛名連番
293	猶予明細情報 二次納元宛名番号
294	猶予明細情報 二次納処分連番
295	分納情報 管理表示番号
296	分納情報 担当者
297	分納情報 届出日
298	分納情報 理由
299	分納情報 誓約日
300	分納情報 納付開始日
301	分納情報 期間自
302	分納情報 期間至
303	分納情報 支払日
304	分納情報 分納金額
305	分納情報 分納回数
306	分納情報 分納解除日
307	分納情報 分納解除理由
308	分納情報 解除不履行コメント
309	分納情報 不履行対応日
310	分納情報 不履行対応種類
311	分納情報 承認フラグ
312	分納情報 納付方法
313	分納情報 内入金額
314	分納情報 加算金開始年月
315	分納情報 加算金額
316	分納明細情報 調定年度
317	分納明細情報 賦課年度
318	分納明細情報 税目
319	分納明細情報 自治体コード
320	分納明細情報 表示通知書番号
321	分納明細情報 表示期別
322	分納明細情報 納期限日
323	分納明細情報 法定納期限等
324	分納明細情報 期別税額
325	分納明細情報 納付額
326	分納明細情報 延滞金
327	分納明細情報 延滞金納付額
328	分納明細情報 督促手数料未納額
329	分納明細情報 関連者宛名番号
330	分納明細情報 二次納元宛名番号
331	分納明細情報 二次納処分連番
332	分納計画情報 納付書発行日

333	分納計画情報 納付予定日・支払期日
334	分納計画情報 調定年度
335	分納計画情報 賦課年度
336	分納計画情報 税目
337	分納計画情報 自治体コード
338	分納計画情報 表示通知書番号
339	分納計画情報 表示期別
340	分納計画情報 納期限日
341	分納計画情報 計画税額
342	分納計画情報 計画延滞金
343	分納計画情報 計画手数料
344	受託情報 管理表示番号
345	受託情報 担当者
346	受託情報 届出日
347	受託情報 理由
348	受託情報 受託日
349	受託情報 納付開始日
350	受託情報 期間自
351	受託情報 期間至
352	受託情報 支払日
353	受託情報 分納金額
354	受託情報 分納回数
355	受託情報 受託解除日
356	受託情報 受託解除理由
357	受託情報 解除不履行コメント
358	受託情報 不履行対応日
359	受託情報 不履行対応種類
360	受託情報 承認フラグ
361	受託情報 納付方法
362	受託情報 内入金額
363	受託情報 振出日
364	受託情報 証券種別
365	受託情報 証券番号(初期値)
366	受託情報 取立費用
367	受託情報 支払場所
368	受託情報 支払人
369	受託情報 振出人住所
370	受託情報 振出人氏名
371	受託明細情報 調定年度
372	受託明細情報 賦課年度
373	受託明細情報 税目
374	受託明細情報 自治体コード
375	受託明細情報 表示通知書番号
376	受託明細情報 表示期別
377	受託明細情報 納期限日
378	受託明細情報 法定納期限等
379	受託明細情報 期別税額
380	受託明細情報 納付額
381	受託明細情報 延滞金
382	受託明細情報 延滞金納付額
383	受託明細情報 督促手数料未納額
384	受託明細情報 関連者宛名番号
385	受託明細情報 二次納元宛名番号
386	受託明細情報 二次納処分連番
387	受託計画情報 納付書発行日
388	受託計画情報 支払期日

389	受託計画情報 調定年度
390	受託計画情報 賦課年度
391	受託計画情報 税目
392	受託計画情報 自治体コード
393	受託計画情報 表示通知書番号
394	受託計画情報 表示期別
395	受託計画情報 納期限日
396	受託計画情報 計画税額
397	受託計画情報 計画延滞金
398	受託計画情報 計画手数料
399	受託計画情報 証券番号
400	受託証券情報 支払期日
401	受託証券情報 支払日
402	受託証券情報 証券種別
403	受託証券情報 証券番号
404	受託証券情報 証券枚数
405	受託証券情報 証券額面金額
406	受託予定情報 分納回
407	受託予定情報 納付予定日
408	受託予定情報 証券番号
409	受託予定情報 証券情報番号
410	受託予定情報 額面金額
411	処分情報 処分表示番号
412	処分情報 管理表示番号
413	処分情報 処分年度
414	処分情報 処分種類
415	処分情報 財産分類
416	処分情報 担当者
417	処分情報 コメント
418	処分情報 起案日
419	処分情報 時効中断日
420	処分情報 受付日
421	処分情報 受付番号
422	処分情報 延滞金計算日
423	処分情報 滞納処分費
424	処分情報 調書作成場所
425	処分情報 登記法務局
426	処分情報 執行機関
427	処分情報 職名
428	処分情報 執行機関差押日
429	処分情報 執行機関解除日
430	処分情報 事件内容
431	処分情報 事件年度
432	処分情報 事件番号
433	処分情報 その他事件番号
434	処分情報 該当法
435	処分情報 破産手続開始日
436	処分情報 取立請求した日
437	処分情報 組合持分予告日
438	処分情報 求意見書印刷日
439	処分情報 解除日
440	処分情報 処分解除理由
441	処分明細情報 調定年度
442	処分明細情報 賦課年度
443	処分明細情報 税目
444	処分明細情報 自治体コード

445	処分明細情報 表示通知書番号
446	処分明細情報 表示期別
447	処分明細情報 納期限日
448	処分明細情報 法定納期限等
449	処分明細情報 期別税額
450	処分明細情報 納付額
451	処分明細情報 延滞金
452	処分明細情報 延滞金納付額
453	処分明細情報 督促手数料
454	処分明細情報 関連者宛名番号
455	処分明細情報 二次納宛名番号
456	処分明細情報 二次納処分連番
457	処分財産情報 財産種類
458	処分財産情報 財産表示番号
459	処分財産情報 履行期限(債権のみ使用)
460	処分財産情報 満期日(債権のみ使用)
461	処分財産情報 一部解除日
462	処分財産情報 一部解除理由
463	処分財産情報 財産内容
464	処分財産情報 権利者_種別
465	処分財産情報 権利者_設定日
466	処分財産情報 権利者_解除日
467	処分財産情報 権利者_残債調査日
468	処分財産情報 権利者_当初設定額
469	処分財産情報 権利者_残債権額
470	処分財産情報 権利者_権利者取扱店
471	処分財産情報 権利者_権利者職名
472	処分財産情報 権利者_権利者氏名(名称)
473	処分財産情報 権利者_権利者住所
474	処分財産情報 権利者_代理人職名
475	処分財産情報 権利者_代理人氏名(名称)
476	処分財産情報 権利者_代理人住所
477	処分財産情報 権利者_債務者氏名(名称)
478	処分財産情報 権利者_債務者住所
479	処分財産情報 権利者_備考
480	現在額申立情報 代金納付日
481	現在額申立情報 申立日
482	現在額申立情報 執行機関
483	現在額申立情報 担当官
484	現在額申立情報 担当官名称
485	現在額申立情報 担当官肩書
486	現在額申立明細情報 調定年度
487	現在額申立明細情報 賦課年度
488	現在額申立明細情報 税目
489	現在額申立明細情報 自治体コード
490	現在額申立明細情報 表示通知書番号
491	現在額申立明細情報 表示期別
492	現在額申立明細情報 納期限日
493	現在額申立明細情報 法定納期限等
494	現在額申立明細情報 期別税額
495	現在額申立明細情報 納付額
496	現在額申立明細情報 延滞金
497	現在額申立明細情報 延滞金納付額
498	現在額申立明細情報 督促手数料未納額
499	現在額申立明細情報 破産債権(優先)延滞金
500	現在額申立明細情報 破産債権(劣後)延滞金

501	現在額申立明細情報 関連者宛名連番
502	現在額申立明細情報 処分表示連番
503	現在額申立明細情報 執行日(交付要求日)
504	現在額申立明細情報 該当法
505	配当情報 管理表示番号
506	配当情報 配当場所
507	配当情報 受入日(取立日)
508	配当情報 配当時間
509	配当情報 配当計算書作成日
510	配当情報 種目
511	配当情報 換価代金交付期日
512	配当情報 換価代金
513	配当情報 配当順位
514	配当情報 延滞金計算日
515	配当情報 残余金交付先
516	配当情報 滞納処分費名称
517	配当情報 滞納処分費
518	配当情報 残余金
519	配当明細情報 調定年度
520	配当明細情報 賦課年度
521	配当明細情報 税目
522	配当明細情報 自治体コード
523	配当明細情報 表示通知書番号
524	配当明細情報 表示期別
525	配当明細情報 納期限日
526	配当明細情報 法定納期限等
527	配当明細情報 期別税額
528	配当明細情報 納付額
529	配当明細情報 延滞金
530	配当明細情報 延滞金納付額
531	配当明細情報 督促手数料未納額
532	配当明細情報 関連者宛名連番
533	配当明細情報 本税未納額(配当用)
534	配当明細情報 延滞金未納額(配当用)
535	配当明細情報 督促料未納額(配当用)
536	配当明細情報 本税配当額
537	配当明細情報 延滞金配当額
538	配当明細情報 督促料配当額
539	配当財産情報 財産種類
540	配当財産情報 履行期限(債権のみ使用)
541	配当財産情報 満期日(債権のみ使用)
542	配当財産情報 財産内容
543	配当財産情報 権利者_権利者種別
544	配当財産情報 権利者_設定日
545	配当財産情報 権利者_解除日
546	配当財産情報 権利者_残債調査日
547	配当財産情報 権利者_当初設定額
548	配当財産情報 権利者_残債権額
549	配当財産情報 権利者_権利者取扱店
550	配当財産情報 権利者_権利者職名
551	配当財産情報 権利者_権利者氏名(名称)
552	配当財産情報 権利者_権利者住所
553	配当財産情報 権利者_代理人職名
554	配当財産情報 権利者_代理人氏名(名称)
555	配当財産情報 権利者_代理人住所
556	配当財産情報 権利者_債務者氏名(名称)

557	処分明細情報	表示通知書番号
558	処分明細情報	表示期別
559	処分明細情報	納期限日
560	処分明細情報	法定納期限等
561	処分明細情報	期別税額
562	処分明細情報	納付額
563	処分明細情報	延滞金
564	処分明細情報	延滞金納付額
565	処分明細情報	督促手数料
566	処分明細情報	関連者宛名番号
567	処分明細情報	二次納宛名番号
568	処分明細情報	二次納処分連番
569	処分財産情報	財産種類
570	処分財産情報	財産表示番号
571	処分財産情報	履行期限(債権のみ使用)
572	処分財産情報	満期日(債権のみ使用)
573	処分財産情報	一部解除日
574	処分財産情報	一部解除理由
575	処分財産情報	財産内容
576	処分財産情報	権利者_種別
577	処分財産情報	権利者_設定日
578	処分財産情報	権利者_解除日
579	処分財産情報	権利者_残債調査日
580	処分財産情報	権利者_当初設定額
581	処分財産情報	権利者_残債権額
582	処分財産情報	権利者_権利者取扱店
583	処分財産情報	権利者_権利者職名
584	処分財産情報	権利者_権利者氏名(名称)
585	処分財産情報	権利者_権利者住所
586	処分財産情報	権利者_代理人職名
587	処分財産情報	権利者_代理人氏名(名称)
588	処分財産情報	権利者_代理人住所
589	処分財産情報	権利者_債務者氏名(名称)
590	処分財産情報	権利者_債務者住所
591	処分財産情報	権利者_備考
592	現在額申立情報	代金納付日
593	現在額申立情報	申立日
594	現在額申立情報	執行機関
595	現在額申立情報	担当官
596	現在額申立情報	担当官名称
597	現在額申立情報	担当官肩書
598	現在額申立明細情報	調定年度
599	現在額申立明細情報	賦課年度
600	現在額申立明細情報	税目
601	現在額申立明細情報	自治体コード
602	現在額申立明細情報	表示通知書番号
603	現在額申立明細情報	表示期別
604	現在額申立明細情報	納期限日
605	現在額申立明細情報	法定納期限等
606	現在額申立明細情報	期別税額
607	現在額申立明細情報	納付額
608	現在額申立明細情報	延滞金
609	現在額申立明細情報	延滞金納付額
610	現在額申立明細情報	督促手数料未納額
611	現在額申立明細情報	破産債権(優先)延滞金
612	現在額申立明細情報	破産債権(劣後)延滞金

613	延滞金減免財産情報	財産内容
614	執行停止情報	表示管理番号
615	執行停止情報	停止欠損年度
616	執行停止情報	担当者
617	執行停止情報	起案日
618	執行停止情報	決裁日
619	執行停止情報	該当事項
620	執行停止情報	即時区分
621	執行停止情報	処分状況
622	執行停止情報	資産状況
623	執行停止情報	滞納原因
624	執行停止情報	その他
625	執行停止情報	停止解除理由
626	執行停止情報	停止解除日
627	執行停止情報	義務者氏名(名称)
628	執行停止情報	義務者氏名(名称)カナ
629	執行停止情報	義務者住所
630	執行停止情報	停止理由内容
631	執行停止明細情報	一部解除日
632	執行停止明細情報	調定年度
633	執行停止明細情報	賦課年度
634	執行停止明細情報	税目
635	執行停止明細情報	自治体コード
636	執行停止明細情報	表示通知書番号
637	執行停止明細情報	表示期別
638	執行停止明細情報	納期限日
639	執行停止明細情報	法定納期限等
640	執行停止明細情報	期別税額
641	執行停止明細情報	納付額
642	執行停止明細情報	延滞金
643	執行停止明細情報	延滞金納付額
644	執行停止明細情報	督促手数料
645	執行停止明細情報	関連者宛名番号
646	執行停止明細情報	二次納元宛名番号
647	執行停止明細情報	二次納処分連番
648	執行停止詳細情報	収入_継続的収入
649	執行停止詳細情報	収入_継続的収入調査日
650	執行停止詳細情報	収入_申告書
651	執行停止詳細情報	収入_申告書調査日
652	執行停止詳細情報	財産_不動産有無
653	執行停止詳細情報	財産_不動産
654	執行停止詳細情報	財産_不動産調査日
655	執行停止詳細情報	財産_預貯金
656	執行停止詳細情報	財産_預貯金調査日
657	執行停止詳細情報	財産_保険
658	執行停止詳細情報	財産_保険調査日
659	執行停止詳細情報	財産_売掛金
660	執行停止詳細情報	財産_売掛金調査日
661	執行停止詳細情報	財産_その他
662	執行停止詳細情報	財産_その他調査日
663	執行停止詳細情報	支出_負債
664	執行停止詳細情報	支出_負債調査日
665	執行停止詳細情報	支出_公租公課
666	執行停止詳細情報	支出_公租公課調査日
667	執行停止詳細情報	現地調査_現地状況
668	執行停止詳細情報	現地調査_現地状況調査日

669	執行停止詳細情報	現地調査_自動車
670	執行停止詳細情報	現地調査_自動車調査日
671	執行停止詳細情報	現地調査_その他
672	執行停止詳細情報	現地調査_その他調査日
673	執行停止詳細情報	執行停止理由(詳細用)
674	執行停止詳細情報	職業
675	執行停止詳細情報	郵便状況 納税通知書区分
676	執行停止詳細情報	郵便状況 納税通知書日付
677	執行停止詳細情報	郵便状況 督促状区分
678	執行停止詳細情報	郵便状況 督促状日付
679	執行停止詳細情報	郵便状況 催告書区分
680	執行停止詳細情報	郵便状況 催告書日付
681	執行停止詳細情報	住所情報 住民登録区分
682	執行停止詳細情報	住所情報 職権削除日
683	執行停止詳細情報	住所情報 居住の事実区分
684	執行停止詳細情報	住所情報 現在の居住者区分
685	執行停止詳細情報	住所情報 現在の居住者
686	執行停止詳細情報	住所情報 転出時期等区分
687	執行停止詳細情報	住所情報 転出日
688	執行停止詳細情報	住所情報 転出先
689	執行停止詳細情報	財産状況 電話加入権区分
690	執行停止詳細情報	財産状況 電話加入権内容
691	執行停止詳細情報	財産状況 電話加入権価値区分
692	執行停止詳細情報	財産状況 不動産区分
693	執行停止詳細情報	財産状況 不動産内容
694	執行停止詳細情報	財産状況 不動産価値区分
695	執行停止詳細情報	財産状況 債権区分
696	執行停止詳細情報	財産状況 債権内容
697	執行停止詳細情報	財産状況 債権価値区分
698	執行停止詳細情報	財産状況 自動車区分
699	執行停止詳細情報	財産状況 自動車内容
700	執行停止詳細情報	財産状況 自動車価値区分
701	執行停止詳細情報	財産状況 遺留財産区分
702	執行停止詳細情報	財産状況 遺留財産内容
703	執行停止詳細情報	財産状況 遺留財産価値区分
704	執行停止詳細情報	財産状況 その他の財産区分
705	執行停止詳細情報	財産状況 その他の財産内容
706	執行停止詳細情報	財産状況 その他の財産価値区分
707	執行停止詳細情報	負債状況 負債の種類
708	執行停止詳細情報	負債状況 債権者
709	執行停止詳細情報	負債状況 負債額
710	執行停止詳細情報	負債状況 備考
711	執行停止詳細情報	生計状況 生活保護法区分
712	執行停止詳細情報	生計状況 生活保護開始日
713	執行停止詳細情報	生計状況 最新の合計所得額
714	執行停止詳細情報	生計状況 生活困窮区分
715	執行停止詳細情報	生計状況 収入額
716	執行停止詳細情報	生計状況 差押禁止範囲内区分
717	執行停止詳細情報	生計状況 本人高齢で無職区分
718	執行停止詳細情報	生計状況 本人、家族により扶養区分
719	執行停止詳細情報	生計状況 未申告のため勤務先不明区分
720	執行停止詳細情報	生計状況 家族構成
721	執行停止詳細情報	生計状況 国税徴収法第76条第1項第4号の額
722	執行停止詳細情報	生計状況 生活維持の状況
723	執行停止詳細情報	納税状況 直近の納税区分
724	執行停止詳細情報	納税状況 直近の納税日

725	執行停止詳細情報	納税状況 今後の納税見込み区分
726	執行停止詳細情報	納税状況 今後の納税見込み日
727	執行停止詳細情報	他機関状況 機関名
728	執行停止詳細情報	他機関状況 区分
729	執行停止詳細情報	他機関状況 滞納額計
730	執行停止詳細情報	他機関状況 執行停止区分
731	執行停止詳細情報	他機関状況 滞納処分区分
732	執行停止詳細情報	裁判所情報 名称
733	執行停止詳細情報	裁判所情報 区分
734	執行停止詳細情報	裁判所情報 事件番号
735	執行停止詳細情報	滞納処分状況 執行日
736	執行停止詳細情報	滞納処分状況 差押財産
737	執行停止詳細情報	滞納処分状況 公売
738	執行停止詳細情報	滞納処分状況 配当金額
739	執行停止詳細情報	滞納処分状況 備考
740	執行停止詳細情報	調査経緯 調査日
741	執行停止詳細情報	調査経緯 調査結果
742	執行停止詳細情報	理由 チェック
743	執行停止詳細情報	理由 その他内容
744	欠損情報	表示管理番号
745	欠損情報	欠損年度
746	欠損情報	担当者
747	欠損情報	起案日
748	欠損情報	決裁日
749	欠損情報	該当事項
750	欠損情報	即時区分
751	欠損情報	処分状況
752	欠損情報	資産状況
753	欠損情報	滞納原因
754	欠損情報	その他
755	欠損情報	決議内容
756	欠損情報	該当事項15-7-1区分
757	欠損情報	該当事項15-7-4区分
758	欠損情報	該当事項15-7-5区分
759	欠損情報	該当事項18-1区分
760	欠損情報	不納欠損日
761	欠損情報	義務者氏名(名称)
762	欠損情報	義務者氏名(名称)カナ
763	欠損情報	義務者住所
764	欠損情報	理由内容
765	欠損明細情報	調定年度
766	欠損明細情報	賦課年度
767	欠損明細情報	税目
768	欠損明細情報	自治体コード
769	欠損明細情報	表示通知書番号
770	欠損明細情報	表示期別
771	欠損明細情報	納期限日
772	欠損明細情報	法定納期限等
773	欠損明細情報	期別税額
774	欠損明細情報	納付額
775	欠損明細情報	延滞金
776	欠損明細情報	延滞金納付額
777	欠損明細情報	督促手数料
778	欠損明細情報	時効完成日
779	欠損明細情報	処分法令
780	欠損明細情報	関連者宛名番号

781	欠損明細情報 二次納元宛名番号
782	欠損明細情報 二次納処分連番
783	公売物件情報 物件番号
784	公売物件情報 物件管理番号
785	公売物件情報 公売状況
786	公売物件情報 鑑定価額
787	公売物件情報 減額率
788	公売物件情報 調整価額
789	公売物件情報 見積価額
790	公売物件情報 累積滞納処分費
791	公売物件情報 公売保証金
792	公売物件情報 取消日
793	公売物件情報 公売取消理由
794	公売物件情報 鑑定書納付期限
795	公売物件情報 鑑定書納付日
796	公売物件情報 鑑定人名称
797	公売物件情報 鑑定人住所
798	公売物件情報 買受人備考
799	公売財産情報 宛名番号
800	公売財産情報 処分表示番号
801	公売財産情報 処分種類
802	公売財産情報 財産分類
803	公売財産情報 過去公売の物件管理番号
804	公売財産情報 財産内容
805	公売交付要求者情報 残債権額
806	公売交付要求者情報 権利者取扱店
807	公売交付要求者情報 権利者種別
808	公売交付要求者情報 設定日
809	公売交付要求者情報 氏名
810	公売交付要求者情報 住所
811	公売交付要求者情報 備考
812	公売買受人情報 申込日
813	公売買受人情報 保証金納付日
814	公売買受人情報 入札価額
815	公売買受人情報 買受代金納付日
816	公売買受人情報 取消日
817	公売買受人情報 取消理由コード連番
818	公売買受人情報 売却決定日(次順位)
819	公売買受人情報 売却決定時間(次順位)
820	公売買受人情報 買受代金納付場所(次順位)
821	公売買受人情報 買受代金納付期限(次順位)
822	公売買受人情報 買受代金納付期限時間(次順位)
823	公売買受人情報 最高価申込者取消日
824	公売買受人情報 氏名
825	公売買受人情報 住所
826	公売買受人情報 電話番号
827	公売買受人情報 代理人氏名
828	公売買受人情報 代理人住所
829	公売買受人情報 代理人電話番号
830	公売買受人情報 備考
831	相続情報 被相続人_宛名番号
832	相続情報 被相続人_登録日
833	相続情報 被相続人_相続開始日
834	相続情報 被相続人_指定期日
835	相続情報 被相続人_被相続人本税額
836	相続情報 相続承継人_関連者続柄

837	相続情報 相続承継人_宛名番号
838	相続情報 相続承継人_相続按分分子
839	相続情報 相続承継人_相続按分分母
840	相続情報 相続承継人_納税義務承継額
841	相続情報 相続承継人_納付責任額
842	相続明細情報 納期限日
843	相続明細情報 調定年度
844	相続明細情報 賦課年度
845	相続明細情報 税目
846	相続明細情報 自治体コード
847	相続明細情報 表示通知書番号
848	相続明細情報 表示期別
849	相続明細情報 法定納期限等
850	相続明細情報 期別税額
851	相続明細情報 納付額
852	相続明細情報 延滞金
853	相続明細情報 延滞金納付額
854	相続明細情報 督促手数料未納額
855	承継通知情報 宛名番号
856	承継通知情報 登録日
857	承継通知情報 相続開始日
858	承継通知情報 指定期日
859	承継通知情報 被相続人本税額
860	承継通知情報 備考
861	承継通知情報 承継人_関連者続柄
862	承継通知情報 承継人_相続人宛名番号
863	承継通知情報 承継人_相続按分分子
864	承継通知情報 承継人_相続按分分母
865	承継通知情報 承継人_納税義務承継額
866	承継通知情報 承継人_納付責任額
867	承継明細情報 納期限日
868	承継明細情報 調定年度
869	承継明細情報 賦課年度
870	承継明細情報 税目
871	承継明細情報 自治体コード
872	承継明細情報 表示通知書番号
873	承継明細情報 表示期別
874	承継明細情報 法定納期限等
875	承継明細情報 期別税額
876	承継明細情報 納付額
877	承継明細情報 延滞金
878	承継明細情報 延滞金納付額
879	承継明細情報 督促手数料未納額
880	承継明細情報 関連者宛名番号
881	二次納情報 管理番号
882	二次納情報 二次納対象宛名連番
883	二次納情報 発送日(法定納期限等)
884	二次納情報 二次納理由
885	二次納情報 納付すべき額
886	二次納情報 納付責任額
887	二次納情報 根拠規定
888	二次納明細情報 納期限日
889	二次納明細情報 督促発送日
890	二次納明細情報 督促公示日
891	二次納明細情報 調定年度
892	二次納明細情報 賦課年度

893	二次納明細情報 税目
894	二次納明細情報 自治体コード
895	二次納明細情報 表示通知書番号
896	二次納明細情報 表示期別
897	二次納明細情報 法定納期限等
898	二次納明細情報 期別税額
899	二次納明細情報 納付額
900	二次納明細情報 延滞金
901	二次納明細情報 延滞金納付額
902	二次納明細情報 督促手数料未納額
903	二次納明細情報 関連者宛名番号
904	催告発送履歴情報 延滞金計算日
905	催告発送履歴情報 発送日
906	催告発送履歴情報 公示日
907	催告発送履歴情報 帳票種類
908	催告発送履歴情報 帳票名称
909	催告発送履歴明細情報 調定年度
910	催告発送履歴明細情報 賦課年度
911	催告発送履歴明細情報 税目
912	催告発送履歴明細情報 自治体コード
913	催告発送履歴明細情報 表示通知書番号
914	催告発送履歴明細情報 表示期別
915	催告発送履歴明細情報 催告対象本税額
916	催告発送履歴明細情報 催告対象延滞金額
917	催告発送履歴明細情報 催告対象手数料額
918	帳票発行情報 発行日
919	帳票発行情報 発行時間
920	帳票発行情報 帳票発行番号
921	帳票発行情報 発送日
922	帳票発行情報 帳票名称
923	帳票発行情報 帳票発番号
924	帳票発行情報 処分等管理番号
925	帳票発行情報 担当者
926	帳票発行情報 延滞金計算日
927	帳票発行情報 期限日
928	帳票発行情報 調査種類
929	帳票発行情報 調査照会書宛先
930	帳票発行情報 調査照会書宛先住所
931	帳票発行情報 調査照会判明日(回答日)
932	帳票発行情報 調定年度
933	帳票発行情報 賦課年度
934	帳票発行情報 税目
935	帳票発行情報 自治体コード
936	帳票発行情報 表示通知書番号
937	帳票発行情報 表示期別
938	帳票発行情報 本税額
939	帳票発行情報 延滞金額
940	帳票発行情報 督促手数料額
941	帳票発行情報 返戻日
942	帳票発行情報 返戻事由
943	スケジュール情報 担当者
944	スケジュール情報 所属
945	スケジュール情報 予定日
946	スケジュール情報 未確定予定
947	スケジュール情報 予定日時間
948	スケジュール情報 宛名番号

949	スケジュール情報 アラート日
950	スケジュール情報 内容
951	スケジュール情報 行き先
952	スケジュール情報 宛先情報
953	スケジュール情報 備考
954	継続予定情報 担当者
955	継続予定情報 所属
956	継続予定情報 宛名番号
957	継続予定情報 内容
958	継続予定情報 行き先
959	継続予定情報 宛先情報
960	継続予定情報 予定日
961	継続予定情報 支払日
962	継続予定情報 回数
963	継続予定情報 予定日時間
964	継続予定情報 財産区分
965	継続予定情報 備考
966	継続予定情報 登録日

構成情報		識別情報
No	項目名	
1	個人番号	
2	宛名番号	

構成情報		連絡先等情報
No	項目名	
1	氏名	
2	生年月日	
3	性別	
4	住所	
5	電話番号	
6	世帯番号	
7	続柄	
8	世帯主氏名	

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
1.固定資産税賦課情報ファイル 2.収納・滞納整理ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	・窓口において、届出内容や本人確認書類の確認を行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。 ・庁内連携システムから入手する際には、利用する職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施し、そのユーザがシステム上で利用可能な機能を制限することで、目的以外の入手が行われないようにする。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	・個人番号利用業務以外の業務には、個人番号と個人情報の紐付けが行われないようにシステムにおいてアクセス制御を行う。 ・事務に必要なない情報はシステム内に保持しない。 ・個人番号の検索等を行う際には、業務システムの利用権限に加えて、必要な研修を受講した職員のみを与えられる特別な権限を要する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・システムを利用する職員をユーザーIDにより識別し、パスワード及び生体情報による2要素認証を実施する。 ・人事異動等によりアクセス権限に変更があった場合は、速やかに失効処理等を行う。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク： 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	特定個人情報保護に関する覚書等により、秘密保持義務、目的外利用の禁止、再委託における条件等を定め、委託先の必要かつ適切な監督を行うこととする。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	再委託を行う場合は、上記と同様の義務を再委託先にも遵守させることとする。また、事前に委託者(市)の許可を必要とする。	
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	番号法及び条例の規定により、認められる範囲の特定個人情報の移転について、規定の範囲内において特定個人情報の提供を行う。	
その他の措置の内容	権限を持った外部媒体にのみ情報の取り出しができるようにシステムで制限を行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	＜水戸市における措置＞ ①番号法の規定に基づき、認められている範囲内において特定個人情報の照会を行う。 ②システムによる接続では、認証機能により、あらかじめ研修を受講し、承認された職員以外が情報を入手できないように制御を行う。 ＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照会リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照会リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。 ②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。		
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な端末接続の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 ②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。			

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容 再発防止策の内容		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
記憶装置の廃棄は、職員が立ち会いの上、装置を物理破壊することにより廃棄する。機器リース終了による返却の場合も同様とする。紙文書等は、溶解または、細断処分を行う。		
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<水戸市における措置> ①各所属により選任された者に対し、e-ラーニングを活用した情報セキュリティ研修を実施することとしている。 ②各所属において情報技術・情報セキュリティ推進員を設置し、所属単位での情報セキュリティ意識の向上を行っている。 ③定期的な情報セキュリティ研修を開催し、リテラシー向上を図っている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。	
10. その他のリスク対策		
<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高いレベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。 <ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。		

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	郵便番号 310-8610 水戸市中央1丁目4番1号 水戸市役所 総務部総務法制課
②請求方法	個人情報の保護に関する法律第77条1項に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。
③法令による特別の手続	—
④個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	郵便番号 310-8610 水戸市中央1丁目4番1号 水戸市役所 財務部税務事務所資産税課, 財務部税務事務所収税課 電話番号 029-232-9141, 029-232-9145
②対応方法	問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年3月25日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月6日	I 基本情報 5.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限) (別表第二における情報提供の根拠) 提供情報なし (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)」第20条	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) (別表第二における情報提供の根拠) 提供情報なし (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)」第20条	事後	番号法の変更に伴う修正のため重大な変更には当たらない。
令和7年3月25日	I 基本情報 4.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲)別表第一の第16の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)」第16条	番号法第9条(利用範囲)第1項 別表24の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)」第16条	事後	番号法の変更に伴う修正のため重大な変更には当たらない。
令和7年3月25日	I 基本情報 5.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) (別表第二における情報提供の根拠) 提供情報なし (別表第二における情報照会の根拠) 別表第二の27の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)」第20条	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報提供の根拠) 提供情報なし (情報照会の根拠) 48の項	事後	番号法の変更に伴う修正のため重大な変更には当たらない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月25日	II 特定個人情報ファイルの概要 1.固定資産税賦課情報ファイル 6. 特定個人情報の保管・消去保管場所	(文章追加)	<ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	ガバメントクラウド移行に伴う変更
令和7年3月25日	II 特定個人情報ファイルの概要 2.収納・滞納整理ファイル 6. 特定個人情報の保管・消去保管場所	(文章追加)	<ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	ガバメントクラウド移行に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月25日	Ⅲ リスク対策 10. その他のリスク対策	(文章追加)	＜ガバメントクラウドにおける措置＞ ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。	事前	ガバメントクラウド移行に伴う変更
令和7年3月25日	IV 開示請求、問い合わせ・評価実施手続 2. 特定個人情報ファイルに関する問い合わせ先 ①連絡先	郵便番号 310-8610 水戸市三の丸1丁目5番48号 水戸市役所 財務部税務事務所資産税課, 財務部税務事務所収税課 電話番号 029-232-9141, 029-232-9145	郵便番号 310-8610 水戸市水戸市中央1丁目4番1号 水戸市役所 財務部税務事務所資産税課, 財務部税務事務所収税課 電話番号 029-232-9141, 029-232-9145	事後	